

様式第1号（第8条関係）

第 号
平成 年 月 日一般財団法人地域総合整備財団
理事長 様

ふるさと市長 故郷 一郎 印

公共施設マネジメント調査研究（研究モデル事業）申請書

下記のとおり、研究モデル事業に応募したく、平成30年度公共施設マネジメント調査研究（研究モデル事業）実施要綱第8条の規定に基づき関係書類を添えて申請します。

記

- 1 助成希望額 6,000 千円
- 2 予算措置（該当にレ印） 30年度当初予算（予定）
 30年度6月補正予算（予定）
 その他（具体的に：)
- 3 対象事業に係る国等からの助成金等の有無（該当にレ印） 有 無
- 4 添付資料
(1) 公共施設マネジメント調査研究（研究モデル事業）調書（様式第2号）
(2) 事業計画書（様式第3号）
(3) 仕様書案
(4) その他参考となるもの
- 5 担当者連絡先

| |
|---|
| 〒・住所 担当部課名 担当者職・氏名 電話 FAX E-mail |
|---|

公共施設マネジメント調査研究（研究モデル事業）調査書

地勢・歴史・交通・合併の有無・産業（農業・工業・商業）などについて記載してください。

| | | | | |
|---|--|--|---|---|
| 市町村名 | ふるさと市 | | | |
| 市町村の概要 | <p>ふるさと市は、〇〇県の南部、△△平野南東部に位置し、南は□□市、北・西は××市にそれぞれ接している。古くから城下町として経済・文化の中心として発展し、〇〇空港からは車で20分（高速自動車道利用時）、4本の国道とJRが交わる交通の要衝である。</p> <p>平成16年11月に2市1町（A市・B町・C町）で合併して市域が拡大し、山林原野を合わせた自然的土地利用が全体の62.0%に達する。産業ではバイオを生かしたまちづくりを進めており、関連企業の立地が進んでいるが、平成42年には現在より約19,000人（約14.7%）減少すると想定されている。</p> | | | |
| 【主要データ】 | | | | |
| 人口 | 面積 (H29年12月現在) | 決算額 (H28年度) | 財政指標 | 公共施設 (H29年3月現在) |
| 人口：140,000人 (H29年12月1日現在) 将来人口(H42年)： 121,000人 | 面積：320.00km ² 人口密度：437.50人/km ² | 歳入：65,000百万円 歳出：64,000百万円 投資的経費： 9,000百万円 | 実質公債費率：8.3% 将来負担比率：22.7% 自主財源比率：37.0% 経常収支比率：87.6% | 公共施設数：650棟 延床面積：420,000m ² 道路延長：1400km |
| 公共施設マネジメントの取り組み状況 | 公共施設等総合管理計画 <input checked="" type="checkbox"/> 策定済み <input type="checkbox"/> 未策定 (H 年 月策定完了予定) 公共施設更新費用の試算 <input checked="" type="checkbox"/> 財団ソフト <input type="checkbox"/> その他() <input type="checkbox"/> 試算していない 個別施設計画 <input type="checkbox"/> 策定済み <input checked="" type="checkbox"/> 未策定 (H31年3月策定完了予定) 立地適正化計画 <input type="checkbox"/> 策定済み <input checked="" type="checkbox"/> 未策定 (H30年3月策定完了予定) 公共施設白書 <input checked="" type="checkbox"/> 作成済み (<input checked="" type="checkbox"/> 公開 <input type="checkbox"/> 非公開) <input type="checkbox"/> 未策定 【経過】 平成25年度：固定資産台帳を整備及び確認作業を実施 平成26年度：公共施設マネジメント白書を作成・公開 平成27年度：施設マネジメント推進室を設置 平成28年度：公共施設等総合管理計画を作成、公開 その他、随時庁内での研修会及び市民向け説明会等を実施。 | | | |
| 現状の課題 | <ul style="list-style-type: none"> 公共施設等総合管理計画の中で、公共施設は総量（延床面積）35%の削減目標を掲げているが、削減する施設や具体的な方法は決まっていない。 同計画ではインフラは現在の投資額を維持することとしているが、上下水道については15年後に更新が集中すると推計されており、すべてを更新することは困難である。 人口の減少に伴い、集落が過疎化して料金収入が減少し管路の維持が困難な地域が顕在化している。 | | | |

| | |
|--|---|
| <p>申請事由</p> | <p>行政職員の力だけでインフラ老朽化の解決策を検討することは職員の減少等から難しいことから、大学の知見及び研究ノウハウを活用し、中立的な立場から本市における今後のインフラの維持管理のあり方を提示していただき、実効性のある保全計画を策定するための基礎検討とする。</p> |
| <p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">助成対象事業の概要について</p> | <p>対象事業の内容</p> <p>(対象事業の概要をご記載下さい)</p> <p>本市では平成 28 年度に公共施設等総合管理計画を策定したことから、昨年度より計画に沿った事業を進めている。当事業では、上下水道を対象を絞り、人口減少による上下水道需要の減少に対応した維持管理及び更新のあり方を検討する。さらに、限られた人員と財源の中で維持管理及び更新を行うために、民間能力の活用や適切な住民負担についても検討する。最終的に、将来の都市のあり方を考え、管路の廃止も含めた管路網の再構築を行うための「管路網計画」(素案)の策定を目指す。</p> <p>(平成 30 年度中に予定している事業内容を委託仕様書に盛り込む項目ごとにご記載下さい)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 上下水道の状況把握 <ol style="list-style-type: none"> ① 上下水道の台帳等から必要なデータを整理 ② 上下水道事業の現状分析 2 上下水道のあり方検討 <ol style="list-style-type: none"> ① 法定耐用年数で更新した場合の投資必要量(更新費用)試算 ② 上下水道料金収入の推移試算(自立可能な上下水道料金の算定) ③ 更新する管路の選択手法検討(費用対効果の算定手法) ④ 代替手法の検討(給水車による浄水の運搬、小規模濾過池、浄化槽) 3 効率的な維持管理手法の検討 <ol style="list-style-type: none"> ① 民間活用の可能性検討 4 管路網計画(素案)の策定 <ol style="list-style-type: none"> ① 1～3の検討内容を盛り込んだ管路網計画(素案)作成 <p>(モデル性があるとする成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管路を取捨選択するためのロジックと適用結果に基づく「管路網計画(素案)の策定」 ・管路更新に代わる手法の検討 <p>ここに記載している項目が様式 3 号にある事業計画書の事業内容になります。</p> <p>助成対象事業における最終的な目標について記載して下さい。</p> |

| | | | | |
|---------------|---|---|----------|----------|
| 助成対象事業の概要について | 事業の実施体制 | <p>(図で表示)</p> <p>(市町村内の推進体制と連携する民間事業者・大学名とその関係性、役割分担について、分かるようにご記載下さい。また、助成期間終了後の体制についても、記載して下さい。)</p> | | |
| | 庁内の推進体制 | <p>課名 財政部管財課施設マネジメント推進室</p> <p>構成 (管理職 2名、事務職 4名、技術職 2名)</p> <p>庁内の推進体制</p> <p>※庁内の検討組織、関係性、第三者委員会とその関係性が分かる資料等あれば添付して下さい。</p> <p>別添に庁内検討体制図を添付</p> | | |
| | 連携する民間事業者 または大学 | <p>契約予定者</p> <p>ふるさと大学 地域政策研究所</p> <p>(実績) 公共施設マネジメントに対する実績及び市町村との協働実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元大学で以前より市と連携実績あり、昨年度の公共施設等総合管理計画策定でも民間事業者とともに連携 <p>その他の連携先</p> <p>ふるさと大学 工学部 省インフラセンター</p> <p>A総合研究所</p> | | |
| | 事業費 ※契約予定金額の見積もりに 当たっては、消費税及び地方 消費税を含むこと | 民間事業者または大学 との契約予定金額 | 内 助成金希望額 | 内 市町村負担額 |
| | 9,000 千円 | 6,000 千円 | 3,000 千円 | |

(注) 簡潔明瞭に記載すること。ただし、記載しきれない場合は適宜別途書面(様式任意)の添付も可とする。

様式第3号（第8条関係） 事業計画書

※事業内容、スケジュール、役割分担についてご記載下さい。

| 事業内容 | | 平成30年度 | | | | | | | | | | | | 平成31年度 | 役割分担 | | |
|------------------|----------------|--------|---|---|---|---|---|----|----|----|---|---------------|---------|-------------------|-----------------|-------------|-------------------|
| | | | | | | | | | | | | | | | 市 | 大学 | シソクタク |
| | | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 | | | | |
| 1. 上下水道の状況把握 | 上下水道事業のデータ整理 | → | | | | | | | | | | | | | 必要データの収集・整理 | | データの整理 |
| | 上下水道事業のデータ分析 | → | | | | | | | | | | | | | | データの分析 | データのマッピング(地図上に表示) |
| 2. 上下水道のあり方検討 | 投資必要量(更新費用)試算 | | | → | | | | | | | | | | | | | 更新費用の試算 |
| | 上下水道料金収入の推移試算 | | | → | | | | | | | | | | | | | 料金収入の推移試算 |
| | 自立可能な上下水道料金の算定 | | | | | → | | | | | | | | | 管路の費用対効果の算定手法検討 | 上下水道料金の算定 | |
| | 更新する管路の選択手法検討 | | | | | → | | | | | | 手法の精緻化 | 検討に係る調整 | 管路の選択ロジックの作成・効果検証 | | | |
| | 代替手法の検討 | | | | | → | | | | | | 検討に係る調整 | 代替手法の提案 | 事例の収集 | | | |
| 3. 効率的な維持管理手法の検討 | マネジメント手法の検討 | | | → | | | | | | | | | | マネジメント計画の策定 | 検討に係る調整 | マネジメント手法の提案 | |
| | 民間活用の可能性検討 | | | → | | | | | | | | | | 可能性調査 | 検討に係る調整 | 民間活用の可能性検討 | |
| 4. 管路網計画(素案)の策定 | 素案の策定 | | | | | → | | | | | | 管路網計画の策定計画の実施 | 検討に係る調整 | 管路網計画(素案)の検討 | 管路網計画(素案)の取りまとめ | | |

一般財団法人地域総合整備財団
理事長 様

市町村長名 印

公共施設マネジメント調査研究（研究モデル事業）実績報告書

平成 年 月 日付け地総財発第 号により助成金の交付決定通知を受けた標記事業について、下記及び別紙のとおり完了したので、平成30年度公共施設マネジメント調査研究（研究モデル事業）実施要綱第15条の規定に基づき報告します。

記

- 1 市町村名 ふるさと市
- 2 対象事業名 民間活用の検討を踏まえた管路網計画の策定
- 3 対象事業の実施期間
開始年月日 平成30年5月1日
完了年月日 平成31年2月20日
- 4 対象事業に係る予算の執行済額
9,000,000 円
- 5 添付資料
(1)公共施設マネジメント調査研究（研究モデル事業）完了確認調書(様式第5号)
(2)公共施設マネジメント調査研究（研究モデル事業）助成金交付請求書(様式第6号)
(3)成果物
- 6 担当者連絡先

| |
|---------|
| 〒・住所 |
| 担当部課名 |
| 担当者職・氏名 |
| 電話 |
| FAX |
| E-mail |

様式第5号（第15条関係）

公共施設マネジメント調査研究（研究モデル事業）完了確認調書

| | | | |
|--------------------------|-------------------------------|-----|-----|
| 完了した対象事業について | 業務の目標 | | |
| | 公共施設マネジメントに係る取組み内容 | 時 期 | 内 容 |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| 事業成果 | (業務の目標に対して達成した状況についても記載すること。) | | |
| 業務における改善点 | | | |
| 公共施設マネジメントを推進するに当たり今後の課題 | | | |

(注) 簡潔明瞭に記載すること。ただし、記載しきれない場合は適宜別途書面（様式任意）の添付も可とする。

一般財団法人地域総合整備財団
理事長 様

市町村長名 印

公共施設マネジメント調査研究（研究モデル事業）助成金交付請求書

平成 年 月 日付け地総財発第 号により交付決定の通知を受けた標記助成金について、対象事業が完了したので、下記金額を交付されますよう平成30年度公共施設マネジメント調査研究（研究モデル事業）実施要綱第15条の規定に基づき請求します。

記

1 請求額 _____ 千円

(対象事業の契約金額 _____ 千円)

2 対象事業の名称 _____

3 対象事業の実施期間 _____

4 助成金振込口座

| | |
|-----------|--|
| 金融機関名・支店名 | |
| 預金種別 | |
| 口座番号 | |
| (フリガナ) | |
| 口座名義 | |

5 担当者連絡先

| |
|---|
| 〒・住所 担当部課名 担当者職・氏名 電話 FAX E-mail |
|---|